



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyū.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 堀内 光一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営管理部長（氏名） 相生 光晴（TEL）0555-22-7120
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,811	△0.4	4,139	△15.4	4,035	△15.8	2,669	△16.0
2024年3月期中間期	25,917	25.7	4,893	151.7	4,789	165.1	3,178	237.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,544百万円（△35.1%） 2024年3月期中間期 3,922百万円（248.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.28	—
2024年3月期中間期	59.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	99,562	33,503	32.6
2024年3月期	100,537	32,351	31.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 32,455百万円 2024年3月期 31,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	5.5	8,700	6.7	8,400	5.8	5,000	9.4	94.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更については、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記
 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	54,884,738株	2024年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,786,392株	2024年3月期	1,786,937株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	53,098,229株	2024年3月期中間期	53,099,726株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2025年3月期(中間期) 9,600株 2024年3月期 11,100株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2025年3月期(中間期) 10,457株 2024年3月期(中間期) 11,100株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外紛争や円安などに起因する原材料価格高騰、物価上昇などの影響を受けるなか、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が見られ、経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業で積極的な営業活動と経営の効率化を図り、利益の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、第1四半期は順調に推移したものの、第2四半期は猛暑や台風接近など天候不順の影響を大きく受けたことから、当中間連結会計期間における営業収益は258億11百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は41億39百万円(同15.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は26億69百万円(同16.0%減)となりました。

なお、創業の日となる9月18日には、2026年の創業100周年へ向けた第一歩として、グループロゴを刷新するとともに、タグライン「わくわくの最高峰へ」を策定いたしました。新たな当社グループのブランドの確立と浸透、企業価値の向上に努めてまいります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、JR直通特急「富士回遊」を、毎日4往復に加え臨時便を運行したほか、河口湖駅～下吉田駅間の臨時列車「夏富士号」を運行するなど、増加する外国人観光客の利便性向上と輸送力の強化を図りました。また、地元の高校の協力を受けたイベントの開催や、タイアップ企画の実施など、話題の醸成と利用促進を図りました。

乗合バスおよび高速バス事業につきましては、悪天候や富士山の登山規制などの影響により登山バス利用客が減少した一方で、周遊バスや観光路線の利用客は引き続き増加しました。また、SDGsの取り組みとして、計画に基づき電気バス(EVバス)を2台導入し、環境保全に努めました。

船舶事業につきましては、箱根芦ノ湖遊覧船事業において、「箱根遊船SORAKAZE」がグッドデザイン賞を受賞するなど好評を博しました。また、8月には芦ノ湖北側に位置する「湖尻港」まで運航行路を延伸し、利便性の向上を図りました。

索道事業につきましては、「富士山パノラマロープウェイ」において、駅舎のリニューアル、展望デッキのオープンおよび営業時間延長を行うなど、利便性の向上と集客を図りました。

以上の結果、台風接近による交通機関の運休や高速道路などの通行止めの影響を受けたものの、運輸業全体の営業収益は98億74百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は23億41百万円(同13.7%増)となりました。

鉄道営業成績表(富士山麓電気鉄道株)

種別	単位	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183	—	
営業料	料	26.6	—	
客車走行料	千料	1,138	7.2	
輸送人員	定期外	千人	1,562	2.9
	定期	〃	558	△4.1
	計	〃	2,121	0.9
旅客運輸収入	定期外	千円	1,101,907	2.8
	定期	〃	105,107	△1.7
	計	〃	1,207,014	2.4
運輸雑収	〃	204,893	25.9	
運輸収入合計	〃	1,411,907	5.2	

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	1,458,813	5.1
バス事業	6,567,175	8.9
索道事業	480,482	26.2
ハイヤー・タクシー事業	769,258	10.5
船舶運送事業	598,541	5.7
営業収益計	9,874,272	9.0

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地に関して、山梨県より、当社から別荘取得希望者への土地の転貸承認申請に対して、従前の扱いとは異なり、「当社に承諾料の支払義務があることを認めなければ、承諾しない」という対応をされているため、別荘地の転貸・仲介などの取引を一時的に停止せざるを得ない状況となり、別荘地の販売区画数は減少しました。

不動産賃貸事業につきましては、既存賃貸施設のリニューアル工事などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は13億8百万円(前年同期比18.4%減)、営業利益は2億40百万円(同40.7%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	17,467	△92.8
賃貸事業	1,001,179	△0.8
別荘地管理事業	289,515	△17.3
営業収益計	1,308,163	△18.4

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、開園60周年を迎えた「富士急ハイランド」において、山梨県内初の「ドローン&花火ショー」の開催など、特別イベントを実施し話題醸成に努めました。また、ホラーアトラクション「戦慄迷宮」や開業5周年を迎えた「NARUTO×BORUTO富士 木の葉隠れの里」のリニューアルに加え、「トーマスランド」では、きかんしゃトーマスのテレビアニメ新シリーズデザインを使用して、アトラクション、キャラクターモニュメント、レストランのリニューアルを実施しました。このほか、異世界系アニメ作品とのコラボイベント開催や、「進撃の巨人」とシアターライドアトラクション「富士飛行社」のコラボなど、IPコラボを積極的に行い、集客に努めました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」は、すべてのお客様に感動的な体験を提供するパークへとさらなる進化を遂げるべく、7月13日に「さがみ湖MORI MORI」へ名称変更いたしました。新たなドッグランフィールドや、「さがみ湖温泉 うるり」内に岩盤浴&リラクゼーションラウンジ「ゆめうるり」をオープンするなど、魅力向上に努めました。また、アウトドア宿泊施設「PICAさがみ湖」では、相模原の豊かな自然と星空を眺めることができる大きな天窓付きのキャンピングトレーラー「HOSHIZORA」をオープンしました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、トーマスランドリニューアルと合わせて発売した「トーマスランドパス」を宿泊とセットにしたプランを販売したほか、季節に合わせた料飲フェアや体験イベントなどを開催し、お客様の満足度を高める取り組みを積極的に行いました。

その他のレジャー・サービス業につきましては、「富岳風穴」「鳴沢氷穴」が猛暑で涼を求める観光客に人気を博したほか、春に「富士芝桜まつり」を開催した富士本栖湖リゾートにおいては、3年目となる「虹の花まつり」を開催するなど、話題醸成と集客に努めました。

以上の結果、新規設備投資やイベント開催などにより増収を図ったものの、猛暑や8月の台風接近による天候不順、交通機関の乱れが長引いた影響を大きく受け、遊園地の利用客減少や宿泊施設の予約キャンセルが発生し、レジャー・サービス業全体の営業収益は127億29百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は14億71百万円(同32.9%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
遊園地事業	6,191,679	△8.2
ホテル事業	3,029,240	3.7
ゴルフ・スキー事業	661,229	0.6
アウトドア事業	1,111,086	△16.3
その他	1,736,493	11.0
営業収益計	12,729,728	△3.7

(その他の事業)

物品販売業につきましては、富士急ターミナルビル「Q-S-T-A」において、各種催事の開催に加え、地域文化交流の場の提供による近隣住民の利用促進を図ったほか、「森の駅 旭日丘」や「Gateway Fujiyama 河口湖駅」が外国人観光客の利用増加などにより好調に推移しました。

製造販売業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社において、環境配慮を意識した企業戦略やラグジュアリー層をターゲットに営業開拓を行い、収益の増加に努めました。

株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売の営業活動に努めましたが、昨年急増した幼児の車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の需要が一段落し、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は34億67百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は99百万円(同73.2%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	532,209	8.5
建設業	902,326	△23.4
製造販売業	1,339,219	△13.8
情報処理サービス業	232,391	25.3
その他	461,278	12.1
営業収益計	3,467,426	△9.2

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、995億62百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億30百万円減少したことによるものです。

負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ21億26百万円減少し、660億59百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円減少しております。

純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ11億51百万円増加し、335億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、天候リスク等も勘案し現時点では2024年5月8日に公表した業績予想を変更しておりませんが、修正が必要な事象が生じた際には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,914,795	17,284,742
受取手形、売掛金及び契約資産	4,233,992	4,010,370
分譲土地建物	8,527,509	8,505,402
商品及び製品	682,088	787,892
仕掛品	77,811	71,796
原材料及び貯蔵品	754,688	806,364
未成工事支出金	161,045	345,915
その他	1,705,289	1,354,359
貸倒引当金	△18,484	△15,828
流動資産合計	34,038,737	33,151,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,281,311	26,063,150
機械装置及び運搬具(純額)	7,875,503	8,048,345
土地	15,639,255	15,859,922
リース資産(純額)	884,589	674,788
建設仮勘定	587,891	424,153
その他(純額)	1,771,520	2,035,354
有形固定資産合計	53,040,072	53,105,714
無形固定資産	2,830,612	2,889,677
投資その他の資産		
投資有価証券	8,181,998	7,887,355
繰延税金資産	1,237,923	1,091,143
退職給付に係る資産	375,592	386,406
その他	834,525	1,055,614
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	10,605,379	10,395,859
固定資産合計	66,476,065	66,391,251
繰延資産		
社債発行費	22,999	20,539
繰延資産合計	22,999	20,539
資産合計	100,537,801	99,562,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,608	2,447,428
短期借入金	9,628,428	12,915,288
リース債務	455,020	369,493
未払消費税等	642,463	600,984
未払法人税等	1,548,470	1,092,893
賞与引当金	518,926	523,664
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,184,738	4,832,606
流動負債合計	19,761,654	22,782,358
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	37,520,647	32,094,418
リース債務	584,110	513,440
繰延税金負債	105,019	109,221
退職給付に係る負債	710,579	679,586
役員株式給付引当金	26,104	24,069
その他	4,478,069	4,856,645
固定負債合計	48,424,529	43,277,381
負債合計	68,186,184	66,059,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,696,882	3,698,494
利益剰余金	17,589,964	18,880,345
自己株式	△1,548,759	△1,545,025
株主資本合計	28,864,431	30,160,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308,140	2,111,297
退職給付に係る調整累計額	164,013	183,997
その他の包括利益累計額合計	2,472,154	2,295,295
非支配株主持分	1,015,031	1,047,614
純資産合計	32,351,617	33,503,066
負債純資産合計	100,537,801	99,562,807

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	25,917,329	25,811,890
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	20,295,565	20,988,582
販売費及び一般管理費	728,710	683,500
営業費合計	21,024,276	21,672,083
営業利益	4,893,053	4,139,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	63,376	82,752
持分法による投資利益	9,027	12,746
雑収入	73,712	48,147
営業外収益合計	146,116	143,647
営業外費用		
支払利息	227,742	226,502
雑支出	21,479	21,641
営業外費用合計	249,222	248,143
経常利益	4,789,947	4,035,311
特別利益		
固定資産売却益	1,467	12,265
投資有価証券売却益	—	18,950
補助金	67,929	118,829
その他	—	18,981
特別利益合計	69,396	169,027
特別損失		
固定資産圧縮損	28,339	79,366
固定資産除却損	136,273	102,541
特別損失合計	164,613	181,907
税金等調整前中間純利益	4,694,730	4,022,430
法人税、住民税及び事業税	1,105,856	1,067,891
法人税等調整額	334,306	228,836
法人税等合計	1,440,163	1,296,728
中間純利益	3,254,567	2,725,702
非支配株主に帰属する中間純利益	75,894	56,123
親会社株主に帰属する中間純利益	3,178,672	2,669,579

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,254,567	2,725,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599,085	△186,757
退職給付に係る調整額	49,520	19,983
持分法適用会社に対する持分相当額	19,521	△14,094
その他の包括利益合計	668,127	△180,868
中間包括利益	3,922,694	2,544,834
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,843,812	2,492,719
非支配株主に係る中間包括利益	78,881	52,114

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,694,730	4,022,430
減価償却費	2,792,658	2,789,237
のれん償却額	2,298	2,298
固定資産除却損	51,169	11,591
固定資産圧縮損	28,339	79,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,673	△2,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,496	4,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	△32,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,050	△2,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,726	△2,255
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,019	△10,813
受取利息及び受取配当金	△63,376	△82,752
支払利息	227,742	226,502
持分法による投資損益(△は益)	△9,027	△12,746
固定資産売却損益(△は益)	△1,467	△12,265
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,950
補助金収入	△67,929	△118,829
売上債権の増減額(△は増加)	116,876	223,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	△502,038	△284,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,229	△304,180
その他の資産・負債の増減額	1,112,445	675,079
小計	8,418,120	7,151,151
利息及び配当金の受取額	75,662	95,039
利息の支払額	△227,250	△229,125
補助金の受取額	48,659	48,444
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△690,919	△1,524,689
その他	—	3,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,624,272	5,544,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	290,952	428,279
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,988,454	△2,731,684
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,467	12,265
投資有価証券の取得による支出	△1,396	△1,633
投資有価証券の売却による収入	—	28,274
貸付金の回収による収入	—	6,000
定期預金の預入による支出	—	△3,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,987	—
その他	5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724,418	△2,262,199

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,500,000	—
長期借入れによる収入	2,630,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	△5,958,958	△4,989,369
リース債務の返済による支出	△362,612	△247,408
自己株式の取得による支出	△3,142	△610
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,622	△4,199
配当金の支払額	△795,015	△1,375,907
非支配株主への配当金の支払額	△1,211	△14,461
その他	△198,371	△135,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,193,933	△3,917,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,294,080	△635,919
現金及び現金同等物の期首残高	18,985,825	17,840,258
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,691,745	17,204,339

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当中間連結会計期間32,544千円、9,600株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	9,006,106	1,329,237	13,147,373	23,482,718	2,434,611	25,917,329	—	25,917,329
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	54,594	273,594	65,098	393,287	1,384,366	1,777,654	△1,777,654	—
計	9,060,701	1,602,832	13,212,471	23,876,005	3,818,977	27,694,983	△1,777,654	25,917,329
セグメント利益	2,060,142	405,660	2,192,142	4,657,946	371,430	5,029,376	△136,323	4,893,053

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△136,323千円には、セグメント間取引消去△29,768千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	9,826,131	1,055,031	12,657,343	23,538,507	2,273,383	25,811,890	—	25,811,890
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	48,141	253,131	72,385	373,657	1,194,042	1,567,700	△1,567,700	—
計	9,874,272	1,308,163	12,729,728	23,912,164	3,467,426	27,379,590	△1,567,700	25,811,890
セグメント利益	2,341,826	240,620	1,471,426	4,053,874	99,662	4,153,537	△13,729	4,139,807

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13,729千円には、セグメント間取引消去△26,688千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。